



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月27日

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9043

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hanshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 手塚 昌利

問合せ先責任者 役職名 広報室部長 氏名 竹原 暁 TEL (06)6457-2116

決算取締役会開催日 平成16年5月27日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|-----|--------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年3月期 | 78,444 | 5.7 | 13,245 | 0.3 | 8,693 | 11.8 |
| 15年3月期 | 74,245 | 0.9 | 13,212 | 6.8 | 7,772 | 21.8 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|-----|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年3月期 | 2,867 | 9.2 | 8.20 | 7.57 | 3.5 | 2.2 | 11.1 |
| 15年3月期 | 2,626 | 1.0 | 7.49 | 7.01 | 3.4 | 2.1 | 10.5 |

(注) 期中平均株式数 16年3月期 342,925,257株 15年3月期 343,315,351株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|------|------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 中 間 | 期 末 | | | |
| 16年3月期 | 5.00 | 2.50 | 2.50 | 1,714 | 61.0 | 1.9 |
| 15年3月期 | 5.00 | 2.50 | 2.50 | 1,716 | 66.8 | 2.3 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年3月期 | 414,061 | 88,440 | 21.4 | 257.79 |
| 15年3月期 | 374,594 | 74,902 | 20.0 | 218.20 |

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 342,859,318株 15年3月期 343,012,555株

期末自己株式数 16年3月期 799,540株 15年3月期 646,303株

2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-------|---------------|--------------|------------|-------------|------|-----|
| | | | | 中 間 | 期 末 | 円 銭 |
| 中 間 期 | 百万円 41,300 | 百万円 6,300 | 百万円 840 | 円 銭 2.50 | 円 銭 | 円 銭 |
| 通 期 | 80,270 | 9,420 | 2,640 | 2.50 | 5.00 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円54銭

上記の予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の(個別4)ページを参照してください。

(個別1)

経営成績

1 当期の概況

当期の営業成績は、収益の面におきましては、厳しい経営環境が続く中、自動車事業及び航空事業が低調に推移いたしましたものの、スポーツ・レジャー事業が阪神タイガースの18年振りのセントラル・リーグ優勝に沸いた阪神甲子園球場の好調等により増収となりましたほか、土地建物事業も販売収入の増加、前期末に稼働した新規賃貸物件の寄与等により増収となり、また、鉄道事業が前期並みの収益となりましたため、全事業の営業収益は、前期に比べ4,199百万円(5.7%)増の78,444百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、土地建物の販売原価や経費などが増加いたしましたものの、引き続き徹底した費用の節減に努め、また、諸税や減価償却費などが減少いたしましたため、経常利益は、前期に比べ920百万円(11.8%)増の8,693百万円となりました。これに、特別損失として、事業計画の見直しによる事業用土地から販売用土地への保有目的の変更等に伴う販売土地評価損を計上し、財務体質の一層の健全化を図ることとするなど、特別損益を加減し、更に法人税等を加減した後の当期純利益は、前期に比べ240百万円(9.2%)増の2,867百万円となりました。

各事業部門別の状況は、次のとおりであります。

鉄道事業におきましては、引き続き本線住吉・芦屋間連続立体交差化工事等の都市計画事業による立体化工事や国等の補助制度の適用を受ける春日野道駅改良工事を推進するほか、電力設備及び運転保安設備の改良を行うなど、鉄道諸施設の整備・改善に努めました。また、西大阪線難波延伸事業について、昨年7月、西大阪延伸線(当社西九条駅・近鉄難波駅間。建設延長3.4km)開業後の近鉄線との相互直通運転(最長 当社三宮駅・近鉄奈良駅間)に向けて、国等の補助制度の適用を受ける尼崎駅付近改良工事(尼崎駅におけるホームの新設等並びに尼崎駅・大物駅間における本線及び西大阪線の立体交差化)に着手する一方、昨年10月、延伸線の整備主体である西大阪高速鉄道株式会社が延伸線建設工事に着手いたしました。更に、「スルッとKANSAI」ネットワークによる共通乗車券「3dayチケット」や山陽電気鉄道株式会社との連携による「阪神・山陽 播磨の武蔵1dayチケット」を初め各種企画乗車券の発売を積極的に行うなど、旅客の利便性向上と誘致に努めました。

一方、旅客数は、JR等同業他社との競争が激しい中、依然として厳しい雇用情勢が続いているものの、沿線のマンション開発による好影響が一部見られましたため、定期旅客の減少傾向が緩和し、また、阪神甲子園球場への来場者数の増加や「エビスタ西宮」開業等により定期外旅客が増加いたしましたため、前期に比べ556千人(0.3%)増の179,093千人となり、旅客運輸収入も、前期に比べ143百万円(0.6%)増の24,786百万円となりました。これに、高架下の賃貸収入などの運輸雑収を加えた鉄道事業営業収益は、前期に比べ81百万円(0.3%)増の27,496百万円となりました。

(個別2)

自動車事業におきましては、引き続き定時運行の確保に努める一方、高速バス大阪千葉線の神戸三宮への延伸や、関西空港線の減便及び大阪空港線の増便を行うなど、旅客需要に応じた展開を図るとともに、老朽更新のため、環境に優しい圧縮天然ガス車2両を含むバス7両を新造するほか、一般路線において、西宮市内の路線のダイヤ改正、パソコン及び携帯端末向けの時刻表検索サービスの導入、回数券の磁気カード（バスカード）化を行うなど、旅客サービスの向上を図りました。

一方、旅客数は、関西空港線が海外渡航者数減少等の影響を被りましたものの、一般路線において、一昨年2月に導入した全線均一運賃制及び全線フリー定期券並びに同年3月に運用を開始した共通ストアードフェアシステム「スルッとKANSAI」の一段の浸透が見られましたほか、西宮駅発着の路線に「エビスタ西宮」開業の効果があったことなどにより、前期に比べ179千人(1.0%)増の18,533千人となりました。しかしながら、旅客運送収入は、空港路線及び高速路線における旅客数の減少の影響が大きく、前期に比べ197百万円(3.6%)減の5,266百万円となりました。これに、運送雑収を加えた自動車事業営業収益は、前期に比べ195百万円(3.5%)減の5,372百万円となりました。

兼業におきましては、土地建物事業部門では、販売部門において、引き続き、神戸・花山手住宅地等の分譲や他社との共同事業による分譲マンションの開発に努めるとともに、販売用地の売却を積極的に行うなど、販売活動に注力いたしましたことにより、販売収入は、前期に比べ大幅な増収となりました。また、賃貸部門において、昨年3月に大阪駅前ダイヤモンド地下街（愛称「ディアモール大阪」）に新設した商業施設「ディアモール フィオレ」及び阪神百貨店西宮店を核テナントとする西宮駅高架下商業施設「エビスタ西宮」が相次いで開業したことによる増収が期を通じて寄与いたしましたほか、昨年9月1日、吸収分割により、子会社の阪神総合レジャー株式会社から元町阪神ビルディングを承継したこともありまして、既存賃貸物件におけるテナントの一部解約等がありましたものの、賃貸収入も増収となり、土地建物事業収入は、前期に比べ2,327百万円(7.4%)の増収となりました。

スポーツ・レジャー事業部門（従来の「運動場遊園事業部門」から名称変更）では、阪神甲子園球場が多くの阪神タイガースファンでにぎわい、すこぶる好調でありました。また、当社グループのレジャー事業の経営基盤の強化及び機動的な運営を図るため、昨年4月1日、六甲山の各レジャー施設の運営を子会社の阪神総合レジャー株式会社に委託するとともに、昨年9月1日、吸収分割により、同社から、同社の六甲山上におけるレジャー事業（昨年4月に開業した「六甲ガーデンテラス」その他の飲食店・売店等の経営）、ゴルフ事業、テニス事業、ボウリング事業及びホテル事業を承継し、併せて六甲山上におけるレジャー事業、ゴルフ事業及びボウリング事業の運営を同社に委託（ホテル事業の運営は、従来、同社の委託先であった当社子会社の株式会社六甲オリエンタルホテルに引き続き委託）し、これに伴い、承継した事業に係る増収がありましたほか、六甲山上の各レジャー施設も「六甲ガーデンテラス」開業の効果等により順調に推移いたしましたため、「阪神パーク 甲子園住宅遊園」について、昨年3月の閉園に伴い収入計上がなくなりましたものの、スポーツ・レジャー事業収入は、前期に比べ2,346百万円(30.5%)の大幅な増収となりました。

（個別3）

航空事業（旅行業）部門では、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）などの影響により大幅に落ち込んだ海外渡航者数が未だ回復しない中、積極的な営業活動を行い、その影響の払拭に努めた結果、海外出張旅行等の取扱いについては増収となりましたものの、当社主催旅行について、主力ブランド「フレンドツアー」の販売収入が大幅に減少いたしましたため、航空事業収入は、前期に比べ360百万円（18.0%）の減収となりました。

以上の結果、兼業営業収益は、前期に比べ4,313百万円（10.5%）増の45,576百万円となりました。

2 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、鉄道事業が減収となるものの、土地建物事業が、「ハービス エント」開業の寄与等により増収となるほか、航空事業も増収となり、また、スポーツ・レジャー事業において、昨年9月の子会社からの営業の承継が期を通じて寄与することから、営業収益は、当期に比べ1,825百万円（2.3%）増の80,270百万円となる見込みであります。

一方、経常利益は、土地建物の販売原価や社債利息が減少することなどにより、726百万円（8.4%）増の9,420百万円となるものと見込んでおります。これに、特別損益を加減し、更に法人税等を加減した後の当期純利益は、227百万円（7.9%）減の2,640百万円となるものと見込んでおります。

（個別4）

貸借対照表

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 比 較 増 減 額 |
|-------------------|--------------------|--------------------|-----------|
| | (平成16年 3月31日現在) | (平成15年 3月31日現在) | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (資 産 の 部) | | | |
| 流 動 資 産 | 49,814 | 53,622 | 3,807 |
| 現 金 預 金 | 11,738 | 15,104 | 3,366 |
| 未 収 運 賃 | 1,597 | 1,641 | 44 |
| 未 収 金 | 275 | 234 | 41 |
| 売 掛 金 | 4,291 | 4,787 | 496 |
| 有 価 証 券 | 301 | - | 301 |
| 販 売 土 地 及 び 建 物 | 22,654 | 25,826 | 3,172 |
| 貯 蔵 品 | 368 | 346 | 21 |
| 前 払 費 用 | 465 | 418 | 47 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 4,482 | 2,470 | 2,011 |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 3,676 | 2,824 | 852 |
| 貸 倒 引 当 金 | 37 | 34 | 3 |
| 固 定 資 産 | 364,246 | 320,971 | 43,275 |
| 鉄 道 事 業 固 定 資 産 | 78,891 | 83,197 | 4,305 |
| 自 動 車 事 業 固 定 資 産 | 4,835 | 5,065 | 230 |
| 兼 業 固 定 資 産 | 165,180 | 146,809 | 18,370 |
| 各 事 業 関 連 固 定 資 産 | 2,400 | 2,459 | 58 |
| 建 設 仮 勘 定 | 35,507 | 20,857 | 14,650 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 77,430 | 62,581 | 14,848 |
| 子 会 社 株 式 | 12,588 | 18,876 | 6,287 |
| 投 資 有 価 証 券 | 48,067 | 26,917 | 21,149 |
| 長 期 貸 付 金 | 7,870 | 3,487 | 4,383 |
| 長 期 前 払 費 用 | 485 | 478 | 7 |
| 長 期 繰 延 税 金 資 産 | - | 1,197 | 1,197 |
| そ の 他 の 投 資 等 | 8,674 | 11,809 | 3,135 |
| 貸 倒 引 当 金 | 256 | 185 | 71 |
| 資 産 合 計 | 414,061 | 374,594 | 39,467 |

(個 別 5)

| 科 目 | 当 期 平成16年 3月31日現在 | 前 期 平成15年 3月31日現在 | 比 較 増 減 額 |
|---------------|-------------------------|-------------------------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (負 債 の 部) | | | |
| 流 動 負 債 | 74,143 | 79,432 | 5,288 |
| 短期借入金 | 30,986 | 29,656 | 1,330 |
| 1年以内償還社債 | 10,000 | 25,000 | 15,000 |
| 未払 | 8,603 | 7,901 | 701 |
| 未払費用 | 1,627 | 1,659 | 32 |
| 未払消費税等 | 806 | 518 | 288 |
| 未払法人税等 | 1,919 | 2,183 | 264 |
| 預り連絡運賃 | 957 | 946 | 11 |
| 預り | 14,332 | 5,533 | 8,798 |
| 前受運賃 | 2,127 | 1,737 | 390 |
| 前受 | 1,061 | 1,154 | 93 |
| 前受収 | 24 | 10 | 14 |
| 賞与引当金 | 1,204 | 1,204 | 0 |
| その他の流動負債 | 491 | 1,927 | 1,435 |
| 固 定 負 債 | 251,477 | 220,258 | 31,218 |
| 社債 | 70,000 | 80,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 122,464 | 102,438 | 20,026 |
| 長期繰延税金負債 | 8,764 | - | 8,764 |
| 退職給付引当金 | 10,315 | 10,347 | 32 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,618 | 1,790 | 172 |
| その他の固定負債 | 38,314 | 25,682 | 12,632 |
| 負 債 計 | 325,620 | 299,691 | 25,929 |
| (資 本 の 部) | | | |
| 資 本 金 | 29,384 | 29,384 | - |
| 資本剰余金 | 19,154 | 19,154 | 0 |
| 資本準備金 | 19,154 | 19,154 | - |
| その他資本剰余金 | 0 | - | 0 |
| 自己株式処分差益 | 0 | - | 0 |
| 利益剰余金 | 22,244 | 21,148 | 1,096 |
| 利益準備金 | 4,640 | 4,640 | - |
| 任意積立金 | 4,635 | 4,635 | - |
| 別途積立金 | 4,635 | 4,635 | - |
| 当期末処分利益 | 12,968 | 11,872 | 1,096 |
| 株式等評価差額金 | 17,907 | 5,411 | 12,495 |
| 自己株式 | 249 | 195 | 54 |
| 資 本 計 | 88,440 | 74,902 | 13,537 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 414,061 | 374,594 | 39,467 |

(注)

| | 当 期 | 前 期 |
|-------------------------------|------------|------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 176,254百万円 | 163,590百万円 |
| 2 保証債務額 | 4,369百万円 | 6,085百万円 |
| (うち連帯保証人間の契約等による第三者の負担額) | 304百万円 | 352百万円) |
| 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 | 432百万円 | 738百万円 |
| 3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 | 168,562百万円 | 168,562百万円 |

(個別6)

損益計算書

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 比 較 増 減 額 | 比 較 増 減 率 |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------|--------------|
| | 平成15年 4月1日から 平成16年 3月31日まで | 平成14年 4月1日から 平成15年 3月31日まで | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 経常損益の部 | | | | |
| (営業損益の部) | | | | |
| 鉄道事業 | | | | |
| 営業収益 | 27,496 | 27,414 | 81 | 0.3 |
| 営業費 | 23,073 | 23,277 | 204 | 0.9 |
| 営業利益 | 4,422 | 4,136 | 286 | 6.9 |
| 自動車事業 | | | | |
| 営業収益 | 5,372 | 5,567 | 195 | 3.5 |
| 営業費 | 5,824 | 6,027 | 203 | 3.4 |
| 営業損失 | 452 | 460 | 8 | - |
| 兼業 | | | | |
| 営業収益 | 45,576 | 41,263 | 4,313 | 10.5 |
| 営業費 | 36,301 | 31,726 | 4,574 | 14.4 |
| 営業利益 | 9,275 | 9,536 | 261 | 2.7 |
| 全事業 | | | | |
| 営業収益 | 78,444 | 74,245 | 4,199 | 5.7 |
| 営業費 | 65,199 | 61,032 | 4,166 | 6.8 |
| 営業利益 | 13,245 | 13,212 | 33 | 0.3 |
| (営業外損益の部) | | | | |
| 営業外収益 | 1,685 | 921 | 764 | 83.0 |
| 営業外費用 | 6,237 | 6,361 | 123 | 1.9 |
| 経常利益 | 8,693 | 7,772 | 920 | 11.8 |
| 特別損益の部 | | | | |
| 特別利益 | 1,473 | 5,045 | 3,572 | 70.8 |
| 株式清算配当金 | 491 | - | 491 | - |
| 投資有価証券売却益 | 400 | 300 | 100 | 33.4 |
| 役員退職慰労引当金取崩額 | 345 | - | 345 | - |
| 工事負担金等受入額 | 28 | 4,208 | 4,179 | 99.3 |
| その他の利益 | 206 | 537 | 331 | 61.7 |
| 特別損失 | 5,790 | 7,914 | 2,124 | 26.8 |
| 販売土地評価損 | 5,613 | 1,293 | 4,320 | 333.9 |
| 工事負担金等圧縮額 | 28 | 4,207 | 4,179 | 99.3 |
| 事業再編整理損 | - | 2,074 | 2,074 | 100.0 |
| その他の損失 | 147 | 338 | 191 | 56.4 |
| 税引前当期純利益 | 4,376 | 4,903 | 527 | 10.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,935 | 3,635 | 300 | 8.3 |
| 法人税等調整額 | 2,426 | 1,358 | 1,068 | 78.6 |
| 当期純利益 | 2,867 | 2,626 | 240 | 9.2 |
| 前期繰越利益 | 10,958 | 10,104 | 854 | 8.5 |
| 中間配当額 | 857 | 858 | 1 | 0.1 |
| 当期末処分利益 | 12,968 | 11,872 | 1,096 | 9.2 |

(個別7)

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- 2 販売土地及び建物の評価基準及び評価方法
 - 個別法に基づく原価法
- 3 有形固定資産の減価償却の方法
 - 鉄道事業取替資産 取替法
 - その他の有形固定資産 定率法
 - ただし、梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法
- 4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理
 - 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。
 - なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。
- 5 重要な引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 - 支給見込額に基づき計上している。
 - (3) 退職給付引当金
 - 期末日における退職給付債務及び定年退職者の退職金の一部について採用している適格退職年金制度の年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。
 - なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。
 - また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、過去勤務債務については発生営業年度から、数理計算上の差異については翌営業年度からそれぞれ費用処理している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 内規に基づく期末日における支給見積額を商法施行規則第43条の引当金として計上している。
- 6 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(個別8)

利益処分案

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | (平成 1 5 年 度) | (平成 1 4 年 度) |
| | 百万円 | 百万円 |
| 当 期 未 処 分 利 益 額 | 1 2 , 9 6 8 | 1 1 , 8 7 2 |
| 利 益 処 分 額 | | |
| 配 当 金 | 8 5 7 (1 株 に つ き 2 円 5 0 銭) | 8 5 7 (1 株 に つ き 2 円 5 0 銭) |
| 役 員 賞 与 金 | 5 6 | 5 6 |
| (取 締 役 賞 与 金) | (4 8) | (4 9) |
| (監 査 役 賞 与 金) | (7) | (6) |
| 次 期 繰 越 利 益 | 1 2 , 0 5 5 | 1 0 , 9 5 8 |

(注)平成15年12月15日に857百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区 分 | 当 期（平成16年3月31日） | | | 前 期（平成15年3月31日） | | |
|-----------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 子 会 社 株 式 | 百万円 3,200 | 百万円 15,753 | 百万円 12,552 | 百万円 3,200 | 百万円 10,326 | 百万円 7,125 |

税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当 期 (平成16年3月31日) |
|----------------|---------------------|
| | 百万円 |
| 繰延税金資産 | |
| 吸収分割に伴う受入資産評価損 | 5,754 |
| 販売土地評価損否認 | 3,565 |
| 退職給付引当金否認 | 2,976 |
| 子会社株式評価損否認 | 810 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 657 |
| 賞与引当金否認 | 489 |
| その他 | 1,465 |
| 繰延税金資産合計 | 15,720 |
| 繰延税金負債 | |
| 株式等評価差額金 | 12,259 |
| 吸収分割に伴う受入資産評価益 | 7,737 |
| その他 | 4 |
| 繰延税金負債合計 | 20,001 |
| 繰延税金負債の純額 | 4,281 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 当 期 (平成16年3月31日) |
|----------------------|---------------------|
| | % |
| 法定実効税率 | 42.0 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 10.4 |
| 住民税均等割 | 0.8 |
| 税額控除 | 1.7 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.4 |
| その他 | 1.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.5 |

(個別10)

役員の変動

新任役員候補者

取締役 岩瀬吉広（現 西梅田開発室部長）

同 天野文博（現 山陽電気鉄道株式会社代表取締役・社長）

（注） 取締役候補者天野文博氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

役職変動予定

平成16年4月23日に、「社長等の変動の内定について」として開示済み

退任

取締役 永安満洲男（現 山陽電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長）

（以上 6月29日付け）

（個別11）

決算発表・補足資料

1. 業績の推移

(単位：百万円)

| | 17年3月期(予想) | | 16年3月期(実績) |
|--------|------------|----------|------------|
| | 中間期 | 通期 | |
| 営業収益 | 41,300 | 80,270 | 78,444 |
| 鉄道事業 | 13,960 | 27,090 | 27,496 |
| (旅客収入) | (12,615) | (24,311) | (24,786) |
| 自動車事業 | 2,810 | 5,490 | 5,372 |
| 兼業 | 24,530 | 47,690 | 45,576 |
| 営業利益 | 8,750 | 14,200 | 13,245 |
| 鉄道事業 | 2,480 | 4,660 | 4,422 |
| 自動車事業 | 150 | 260 | 452 |
| 兼業 | 6,420 | 9,800 | 9,275 |
| 経常利益 | 6,300 | 9,420 | 8,693 |
| 当期純利益 | 840 | 2,640 | 2,867 |

2. 運輸成績(第1種・第2種合計)

(単位：百万円、千人)

| | 17年3月期(予想) | | 16年3月期(実績) |
|------|------------|---------|------------|
| | 中間期 | 通期 | |
| 旅客収入 | 12,615 | 24,311 | 24,786 |
| 定期外 | 8,202 | 15,685 | 16,043 |
| 定期 | 4,413 | 8,626 | 8,743 |
| 輸送人員 | 90,692 | 176,107 | 179,093 |
| 定期外 | 45,366 | 87,692 | 89,617 |
| 定期 | 45,326 | 88,415 | 89,476 |

3. 金融収支

(単位：百万円)

| | 17年3月期(予想) | | 16年3月期(実績) |
|------------|------------|-------|------------|
| | 中間期 | 通期 | |
| 受取利息及び配当金 | 393 | 634 | 1,241 |
| 支払利息及び社債利息 | 2,911 | 5,760 | 6,043 |
| 金融収支 | 2,518 | 5,126 | 4,801 |

4. 減価償却費

(単位：百万円)

| | 17年3月期(予想) | | 16年3月期(実績) |
|-------|------------|--------|------------|
| | 中間期 | 通期 | |
| 減価償却費 | 5,613 | 11,883 | 11,464 |

5. 設備投資(支払ベース)

(単位：億円)

| | 17年3月期(予想) | 16年3月期(実績) |
|-------|------------|------------|
| 鉄道事業 | 27 | 19 |
| 自動車事業 | 2 | 3 |
| 兼業 | 189 | 187 |
| 計 | 218 | 209 |

平成16年5月27日

阪神電気鉄道株式会社

鉄道輸送人員及び旅客収入
(平成15年度)

輸送人員

単位:千人、%

| | | 15年度 | 14年度 | 増減 | 増減率 |
|---------|-----|---------|---------|-------|-------|
| 第1種鉄道事業 | 定期外 | 81,357 | 79,763 | 1,594 | 2.0 |
| | 定期 | 79,570 | 80,213 | △ 643 | △ 0.8 |
| | 合計 | 160,927 | 159,976 | 950 | 0.6 |
| 第2種鉄道事業 | 定期外 | 8,259 | 8,485 | △ 225 | △ 2.7 |
| | 定期 | 9,906 | 10,075 | △ 169 | △ 1.7 |
| | 合計 | 18,166 | 18,560 | △ 394 | △ 2.1 |
| 第1種鉄道事業 | 定期外 | 89,617 | 88,248 | 1,368 | 1.6 |
| 第2種鉄道事業 | 定期 | 89,476 | 90,288 | △ 812 | △ 0.9 |
| 合計 | 合計 | 179,093 | 178,537 | 556 | 0.3 |

(注)千人未満は切り捨てています。

旅客収入

単位:百万円、%

| | | 15年度 | 14年度 | 増減 | 増減率 |
|---------|-----|--------|--------|------|-------|
| 第1種鉄道事業 | 定期外 | 15,067 | 14,810 | 257 | 1.7 |
| | 定期 | 8,090 | 8,160 | △ 70 | △ 0.9 |
| | 合計 | 23,157 | 22,970 | 186 | 0.8 |
| 第2種鉄道事業 | 定期外 | 975 | 1,006 | △ 30 | △ 3.0 |
| | 定期 | 653 | 665 | △ 12 | △ 1.9 |
| | 合計 | 1,628 | 1,672 | △ 43 | △ 2.6 |
| 第1種鉄道事業 | 定期外 | 16,043 | 15,816 | 226 | 1.4 |
| 第2種鉄道事業 | 定期 | 8,743 | 8,826 | △ 83 | △ 0.9 |
| 合計 | 合計 | 24,786 | 24,643 | 143 | 0.6 |

(注)百万円未満は切り捨てています。